

交付申請書 記入例

様式第1 (第5条関係)

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

記入不要

GAJ 事業番号 :

令和 8 年 ○月 ○日

申請日を記載する(J グランツ申請日と原則同一日)

一般社団法人 温室効果ガス審査協会
代表理事 殿

住所は都道府県から記入する。

申請者 住 所 ○○県○○市・・・

社印不要

氏名又は名称 ○△□株式会社

様式第1別紙1「整備計画書」の代表事業者 事業実施責任者の役職・氏名と記載を一致させる。

代表者の職・氏名 代表取締役社長 ×××

代表者は法人の代表権者であること

令和7年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業(SHIFT事業))
交付申請書

令和7年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業(SHIFT事業))交付規程(以下「交付規程」という。)第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 整備計画書のとおり

2 補助金交付申請額

17,273,000円

(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)

「補助金交付申請額」は、様式第1別紙2の(8)補助金所要額に合わせる(複数年度案件の場合は、1年目の金額を記入する)。

消費税抜きの額を記入し、税相当額は「0円」と記入する。

ただし、消費税免税業者については、消費税込みの額を記入し、税相当額は「00円」と記入する。

3 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ~ 令和9年 2月○○日

複数年度事業でも2026年度の事業完了日を記入。事業完了日は、遅くとも2027年2月13日以前であること。

5 その他参考資料

6 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
○○部・部長・△△
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
○○部・課長・□□
- (3) 連絡先（電話番号・E メールアドレス）
045-1234-oooo
jiro@xxx.co.jp

交付申請者の法人等に属する(1)責任者
および(2)担当者を記入(交付申請者の法人等に属さない第三者は不可)。
(3)連絡先は、(2)の電話番号およびEメール
アドレスを記入。

※連名で申請の場合は本枠を追加する。

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。2者が代表事業者で申請する場合は、連名で申請すること。

2 「5 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

令和7年度補正予算

単年度事業で代表事業者1者の場合の例

「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」
 (脱炭素等技術による工場・事業場の省CO2化加速事業 (省CO2型システムへの改修支援事業

単年度事業
 代表事業者1者

様式第1別紙1 整備計画書
 様式第1別紙2 経費内訳

- ・単年度 代表事業者2者
 - ・複数年度 代表事業者1者
 - ・複数年度 代表事業者2者
- の場合も、本記入例を参考にすること

GAJ事業番号

GAJ事業番号は記入不要

代表事業者

No.	法人名
1	××××株式会社

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

共同事業者

No.	法人名
1	◇◇◇◇株式会社
2	
3	
4	
5	

以下の者は、共同事業者になることが必須です。
 ・補助対象設備を設置する建物の所有者で代表事業者でない者
 ・補助対象設備を使用して二酸化炭素排出削減に取り組む者で代表事業者でない者
 ・ESCO事業・エネルギーサービス事業におけるESCO事業者・エネルギーサービス事業者で代表事業者でない者
 なお、上記以外で代表事業者が必要と認める者を共同事業者にすることが可能です

削減協力者

1	削減協力者名	XXXX株式会社
	協力者の位置付け	工場内で事業を実施
2	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
3	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
4	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
5	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

削減協力者は、代表事業者及び共同事業者以外に、削減事業に協力する法人（テナント、工場内で事業を行う者等）とする（任意）。フランチャイズチェーン（特定連鎖化事業者）が加盟店をグループ申請する場合は、加盟店オーナーは原則として共同事業者ではなく削減協力者とする。

基本情報

事業名	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業			
事業完了日	令和	9	年	〇
			月	〇
				日

事業内容を簡潔に記載

- ブルダウメニューよりチェックマークを選択
- ・□(塗りつぶしなし)…チェックマークなし
 - ・■(塗りつぶし)…チェックマークあり

補助事業の区

複数年度事業の場合は複数年度事業の完了日を記入

参加形態	<input checked="" type="checkbox"/> 単独参加	<input type="checkbox"/> グループ参加
事業形態	<input type="checkbox"/> 工場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業場
単・複数年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度事業	<input type="checkbox"/> 複数年度事業
代表事業者数	<input checked="" type="checkbox"/> 1者	<input type="checkbox"/> 2者
審査の希望	<input type="checkbox"/> 一次公募で採択されなかった場合、二次公募での審査は辞退	

工場と事業場両方が含まれる場合は、よりCO2排出量の多い方を選択

記入上の注意

(1) シートの選択

複数年度事業、代表事業者が1者用です。グループ申請の有無等で、以下の表に従い、使用するシート選択して下さい

単年度事業で代表事業者1者の場合の例

・単年度事業 代表事業者2者
 ・複数年度事業 代表事業者1者
 ・複数年度事業 代表事業者2者
 の場合は、それぞれの様式についている「記入上の注意」を参照すること

		シート名称		
表紙等	表紙様式第1別紙			
	記入上の注意			
別紙1	1.代表事業者_1			○
	3.共同事業者			○
	4.グループ申請	グループ申請無		×
		グループ申請有		○
	5.役割分担			○
別紙2	1.代表事業者1者		○	
CO2排出量 計算書	CO2排出量計算書表紙		○	
	基準年度活動量(工場・事業場全体)		○	
	基準年度活動量(主要システム系統)		○	
CO2削減計 画書	CO2削減計画書表紙		○	
	本事業の概要		○	
	導入前後比較図		○	
	対策概要 導入前後設備		○	
	事業のパラメータ		○	
	対策個票まとめ		○	
	自主的対策概要		○	
	対策個票1~10		○	
別添	1.敷地境界(代表事業者_1)		○	
	1.敷地境界(グループ申請)	グループ申請無	×	
		グループ申請有	○	
	2.その他の審査項目		○	
	3.LD-Tech		○	
4.他の補助事業		○		

○・・・使用する ×・・・使用しない

(注1) ×のシートはシートを削除して提出して下さい。

(注2) 「3.共同事業者」、「5.役割分担」、「3.LD-Tech」、「4.他の補助事業」に記載する情報が無い事業でも、シートは削除せず空欄のまま提出して下さい

(2) 注意事項

タブに記載したシート名称を変更しないでください。

(3) その他

- ・自動計算、自動記入のセルには網掛けをしています。
- ・シートの追加をしないでください。
- ・別紙1と別紙2の区別は、シートの上部に記載しています。
 また、タブに記載したシート名称の見出しの色を分けています。
 無色・・・表紙等
 黄色・・・別紙1
 青色、黄緑色、薄オレンジ色、ピンク色・・・別紙2
 青色、黄緑色、薄オレンジ色、ピンク色・・・資料
 紫色・・・CO2排出量計算書
 オレンジ色・・・実施計画書
 緑色・・・別添
- ・保護をかけているシートがあります。重大な不都合がある場合は、協会まで連絡ください

1. 代表事業者-1

(1) 代表事業者の責任

代表事業者の責任

1. 代表事業者は、補助事業実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等もしくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとする。

2. 代表事業者が2社の場合において、それぞれが代表事業者として補助事業実施に係る責を連帯して負うものとし、事業者が共同で申請した者がその責を負う場合がある。

プルダウンメニューよりチェックマークを選択
 (塗りつぶしなし) …チェックマークなし
 (塗りつぶし) …チェックマークあり

代表事業者の責任について確認し、確認後チェックボックスを■に変える

代表事業者-1

法人名

代表事業者の責任について確認した

代表事業者の責任についてチェック確認の上、チェック

(2) 代表事業者-1の情報

法人	法人名	××××株式会社					
	法人所在地	郵便番号 東京都〇〇区…					
	主な業務内容	食料品製造業					
	法人番号	1234567890123	産業分類コード(小分類)	091			
事業実施責任者	部署	東京本社					
	役職	代表取締役社長					
	氏名	姓	XX	名			
経理責任者	部署	経理部					
	役職	部長					
	氏名	姓	YY	名	YY		
代表事業者の事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/>	代表事業者	<input checked="" type="checkbox"/>	事務代行者		
	法人名	〇〇株式会社					
	部署	コンサルタント部					
	役職	主任					
	氏名	姓	ZZ	名	ZZ		
	勤務先住所	郵便番号	〒	100-〇〇〇〇			
	電話番号	03-1234-xxxx					

申請者法人番号：13桁の法人番号を記載。法人番号は下記の国税庁法人番号公表サイトで確認可能。
<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>
 3桁の小分類コードを記入

事業実施責任者は「様式第1交付申請書」の代表者と同一とすること。

事務連絡者は、常に連絡のとれる担当者を選出する

代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者から委任を受けた第三者である事務代行者の窓口となる担当者の情報について記載する。

(3) 代表事業者-1の事業実施場所

代表事業者と同じ場合は会社名は記載不要

工場・事業場名	〇〇株式会社 △△工場					
主な業務内容	食料品製造業					
建物の所有者	〇〇株式会社					
住所	郵便番号	〒	100-〇〇〇〇			
	神奈川県〇〇市…					
補助事業実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input checked="" type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>

住所は都道府県から記入

該当するものにチェックマーク

プルダウンメニューよりチェックマークを選択
 (塗りつぶしなし) …チェックマークなし
 (塗りつぶし) …チェックマークあり

3. 共同事業者

1	法人名		◇◇◇◇株式会社			
	法人番号		1234567890123			
	事業実施 責任者	部署	生産管理部			
		役職	設備課課長			
		氏名	姓	〇〇	名	XX
		電話番号	03-123-4567			
E-mail	□□@xxx.co.jp					
2	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
3	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
4	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
5	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
共同事業者の 事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/> 共同事業者	<input checked="" type="checkbox"/> 事務代行者			
	法人名	〇〇株式会社				
	部署	コンサルタント部				
	役職	主任				
	氏名	姓	△△	名	□□	
	勤務先 住所	郵便番号	〒	100-XXXX		
		東京都〇〇区…				
	電話番号	03-1234-XXXX				
E-mail	〇〇@xxx.co.jp					

共同事業者の事務連絡先は、共同事業者から委任を受けた第三者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載

プルダウンメニューよりチェックマークを選択
 ・ (塗りつぶしなし)…チェックマークなし
 ・ (塗りつぶし)…チェックマークあり

住所は都道府県から記入すること。

4. グループ申請

「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の事業実施場所について記載する

(1) 事業実施場所

代表事業者と同じ場合は会社名は記載不要

代表事業者名	〇〇〇株式会社					
工場・事業場名	〇〇〇株式会社 △△工場					
主な業務内容	食料品製造業					
建物の所有者	〇〇〇株式会社					
住所	郵便番号	〒	110-〇〇〇〇			
	東京都〇〇区……………					
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	■
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	■
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	■

グループ参加の事業の実施場所は参加工場・事業場ごとに記載する。

住所は都道府県から記入

(2) 事業実施場所

該当するものにチェックマーク

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>

プルダウンメニューよりチェックマークを選択

・ (塗りつぶしなし)…チェックマークなし

・ (塗りつぶし)…チェックマークあり

(3) 事業実施場所

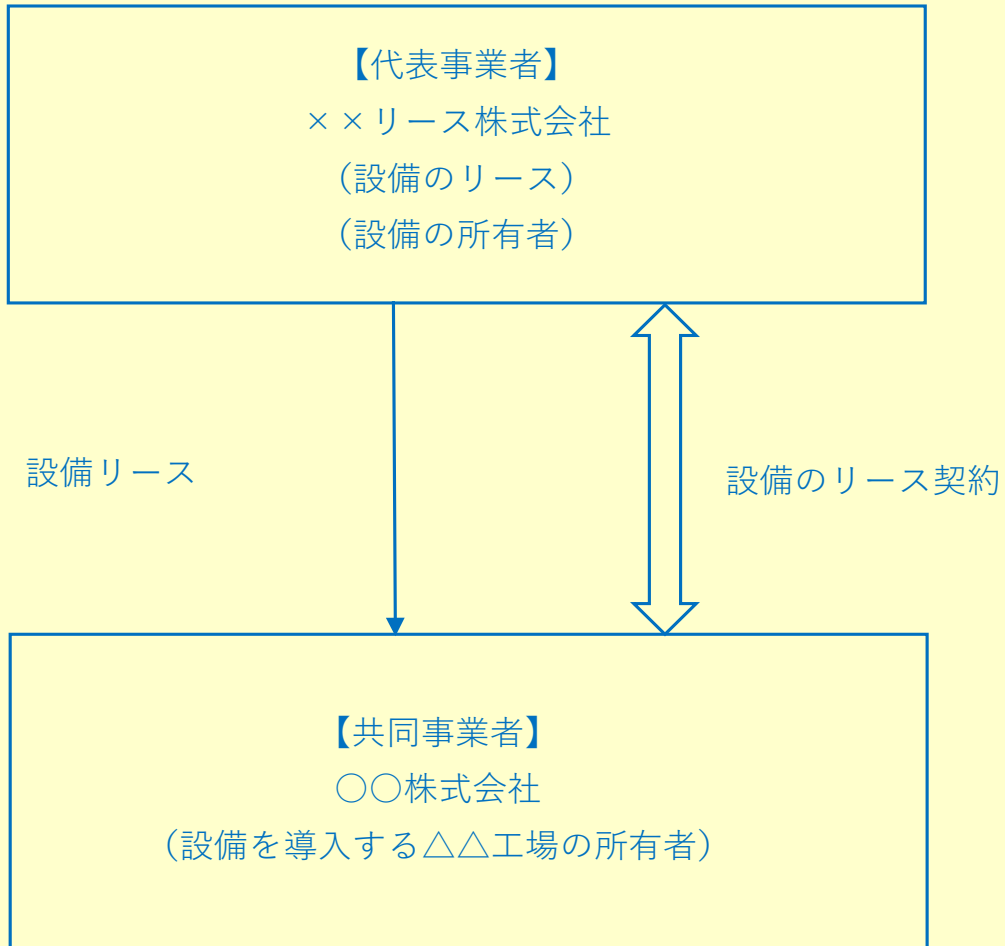
代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>

(4) 事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>

5. 各事業者の役割分担（連名申請及び共同申請の場合）

代表事業者・共同事業者の担当業務及び関係について図表を用いて記述



その他特記事項

様式第1別紙2 経費内訳

代表事業者1者

単年度事業で代表事業者1者の場合の記入例

実施年度を記入

	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額
所要 経費	55,500,000 円	0 円	55,500,000 円	51,820,000 円
	(5)基準額 (内示通知書の補助 基本額)	(6)選定額 (4)の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/3 千円未満切り捨て
	記載しない	51,820,000 円	51,820,000 円	17,273,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		名称	金額	
設備費 設備費	23,980,000	変圧器	3,980,000	1
		温水ボイラ	5,333,000	2
		ビル用マルチエアコン	14,667,000	3
工事費 本工事費	25,090,000	材料費	11,990,000	
		変圧器	1,990,000	4
		温水ボイラ	2,667,000	5
		ビル用マルチエアコン	7,333,000	6
		労務費	7,300,000	
		変圧器	800,000	7
		温水ボイラ	3,500,000	8
		ビル用マルチエアコン		9
		共通仮設費		
		変圧器		10
		温水ボイラ		11
		ビル用マルチエアコン		12
		現場管理費		
		変圧器		13
		温水ボイラ		14
		ビル用マルチエアコン	1,200,000	15
		一般管理費	2,800,000	
		変圧器	800,000	16
		温水ボイラ	500,000	17
		ビル用マルチエアコン	1,500,000	18
測量及び	50,000	変圧器	150,000	19
		温水ボイラ	800,000	20
		ビル用マルチエアコン	1,800,000	21
合計	51,820,000 円			

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
変圧器	3φ500VA 3台	1式	8,490,000	8,490,000	2027年1月
温水ボイラ		1式	合計金額	13,330,000	2027年1月
ビル用マルチエアコン		1式	30,000,000	30,000,000	2027年1月

注) 補助

・各設備名称は、各対策個票記載の補助対象設備名と同じ名称を用いる
 ・製品の法定耐用年数が異なるものは分けて記載すること。
 ・グループ申請の場合は各事業場ごとに分けて記載すること

ここに記載の金額は各設備の材料費のみでなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入

代表事業者1者 1年目

本シートは2026年度の経費を記入

実施年度を記入

実施年度

2026年度

所要 経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	9,000,000 円	0 円	9,000,000 円	8,490,000 円
	(5)基準額 (内示通知書の補助 基本額)	(6)選定額 (4)の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て
	円	8,490,000 円	8,490,000 円	2,830,000 円

記載しない

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
設備費 設備費	3,980,000	変圧器	3,980,000	1
工事費 本工事費	4,360,000	材料費	1,990,000	
		変圧器	1,990,000	4
		労務費	800,000	
		変圧器	800,000	7
		共通仮設費	120,000	
		変圧器	120,000	10
		現場管理費	650,000	
変圧器	650,000	13		
		一般管理費	800,000	
		変圧器	800,000	16
測量及び試験費	150,000	変圧器	150,000	19
合計	8,490,000 円			

交付規程『別表第2』の経費区分・費目・細分に 従って記入

行が不足する場合は、本シートの下の方に追加の表があるので、そちらに記入

原則一致することを確認

金額の算出根拠が明確になるように、見積書等に記載の番号を入れ、対応付けすること。
なお、見積書以外の書類（按分計算等）の書類番号を引用する場合は、書類名を明記すること。

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
変圧器	3φ500VA 3台	1 式	8,490,000	8,490,000	2027年1月

・各設備名称は、各対策個票記載の補助対象設備名と同じ名称を用いる
・製品の法定耐用年数が異なるものは分けて記載すること。
・グループ申請の場合は各事業場ごとに分けて記載すること

ここに記載の金額は各設備の材料費のみでなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入

注 購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、下表に記入して下さい

代表事業者1者 複数年度事業の記入例(2年目):3年目がある場合は3年目のシートにも同様に記入

本シートは2027年度の経費を記入		実施年度を記入		実施年度	2027年度
所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額	
	46,500,000 円	0 円	46,500,000 円	43,330,000 円	
所要経費	(5)基準額 (内示通知書の補助 基本額)	(6)選定額 (4)の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て	
	記載しない	43,330,000 円	43,330,000 円	14,443,000 円	

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
設備費 設備費	20,000,000	温水ボイラ	5,333,000	2
		ビル用マルチエアコン	14,667,000	3
工事費 本工事費	20,730,000	材料費	10,000,000	
		温水ボイラ	2,667,000	5
		ビル用マルチエアコン	7,333,000	6
		労務費	6,500,000	
		温水ボイラ	3,500,000	8
		ビル用マルチエアコン	3,000,000	9
		共通仮設費	630,000	
		温水ボイラ	130,000	11
		ビル用マルチエアコン	500,000	12
		現場管理費	1,600,000	
		温水ボイラ	400,000	14
		ビル用マルチエアコン	1,200,000	15
		一般管理費	2,000,000	
		温水ボイラ	1,000,000	17
		ビル用マ	1,000,000	18
測量及び試験費	2,600,000	温水ボイラ	1,000,000	20
		ビル用マ	1,600,000	21
合計	43,330,000 円			

交付規程『別表第2』の経費区分・費目・細分に 従って記入

行が不足する場合は、本シートの下の方に追加の表があるので、そちらに記入

原則一致することを確認

金額の算出根拠が明確になるように、見積書等に記載の番号を入れ、対応付けすること。
なお、見積書以外の書類（按分計算等）の書類番号を引用する場合は、書類名を明記すること。

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
温水ボイラ	465kW 1台	1式	13,330,000	13,330,000	2028年1月
ビル用マルチエアコン	冷房能力33.5kW/W 10台	1式	30,000,000	30,000,000	2028年1月
合計金額					

・各設備名称は、各対策個票記載の補助対象設備名と同じ名称を用いる
・製品の法定耐用年数が異なるものは分けて記載すること。
・グループ申請の場合は各事業場ごとに分けて記載すること

ここに記載の金額は各設備の材料費のみでなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入

複数年度事業の記入例(複数年度合計)

代表事業者1者 複数年度分の合計

		実施年度	2026	~	2027	年度
所要 経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	補助対象経費 出予定額		
	55,500,000 円	0 円	55,500,000 円	51,820,000 円		
	(5)基準額 (内示通知書の 基本額)	(6)選定額 (4)の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/3 千円未満切り捨て		
		51,820,000 円	51,820,000 円	17,273,000 円		

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
設備費 設備費	23,980,000		23,980,000	
		変圧器	3,980,000	1
		温水ボイラ	5,333,000	2
		ビル用マルチエアコン	14,667,000	3
工事費 本工事費	25,090,000	材料費	11,990,000	
		変圧器	1,990,000	4
		温水ボイラ	2,667,000	5
		ビル用マルチエアコン	7,333,000	6
		労務費	7,300,000	
		変圧器	800,000	7
		温水ボイラ	3,500,000	8
		ビル用マルチエアコン	3,000,000	9
		共通仮設費	750,000	
		変圧器	1,500,000	10
		温水ボイラ	1,000,000	11
		ビル用マルチエアコン	1,000,000	12
		現場管理費	1,000,000	
		変圧器	1,000,000	13
		温水ボイラ	1,000,000	14
		ビル用マルチエアコン	1,000,000	15
		一般管理費	1,000,000	
		変圧器	1,000,000	16
		温水ボイラ	500,000	17
		ビル用マルチエアコン	1,500,000	18
測量及び試験費	1,800,000	変圧器	150,000	19
		温水ボイラ	800,000	20
		ビル用マルチエアコン	1,800,000	21
合計	51,820,000 円			

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
変圧器	3φ500VA 3台	1式	8,490,000	8,490,000	2027年1月
温水ボイラ	1651W 1台	1式	13,330,000	13,330,000	2028年1月
ビル用マルチエアコン	10台	1式	30,000,000	30,000,000	2028年1月

ここに記載の金額は各設備の材料費のみでなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入

【例】見積書サンプル

御見積書

① 交付申請日より前の
日付であることを確認

2026年4月20日

② 宛先は代表事業者を記入

〇△□工業株式会社様

〇〇県〇〇市〇〇町123-4

◇◇◇◇株式会社

営業部長 △△ △△

③ 様式第1別紙2経費内訳の「(1)総事業費」欄に
補助対象経費と補助対象外経費の合計金額を記入

見積金額 ￥14,740,000

消費税等 別途 ④ 消費税の扱い(含む/含まない)を明記

ただし、内訳は以下の見積内訳書の通りです。

⑤ 工事件名は申請する補助事業である事が容易に判断できる名称(事業名等)を記入

工事件名 〇△□工業株式会社XXXX工場の高効率設備導入によるCO2削減事業

導入場所 〇〇県〇〇市△△町567-8

御支払条件 ご契約条件による

見積有効期限 90 日間

上記の通りお見積申し上げます。

⑥ 見積有効期限を明記。交付申請日が
見積有効期限内であること

⑧ 【本見積】材料費と労務費については、見積単価根拠資料(積算資料、建設物価、公共工事設計労務費単価表等)を提出すること。交付規定別表第2に示すその他の費目・細分、本工事費の直接経費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費、付帯工事費、機械器具費、測量及び試験費、設備費については、見積単価根拠資料は不要(本見積、相見積(1者)の2者見積で比較)。

【相見積】見積単価根拠資料は不要

注1 見積内訳書

No.	名称	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考
1	高効率ガス焼き貫流ポイラ	型式: OTGB-3000 容量: 3t/h	3	台	3,000,000	9,000,000	
2	薬注装置	型式: CJ-30	3	台	200,000	600,000	
		注2 設備費計 ⑦ 導入する設備の型式・数量・単価を明記				9,600,000	①

【例】見積書サンプル

注1 見積内訳書

No.	名称	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考	
3	鋼管	ガス管 25A	60	m	2,000	120,000	積算資料 P100	
4	鋼管	ガス管 50A	100	m	4,000	400,000	積算資料 P100	
5	鋼管継手類	ガス管の約25%	1	式	150,000	150,000	積算マニュアル P23	
6	バルブ	ボールバルブ 25A	6	台	5,000	30,000	積算資料 P150	
7	バルブ	ゲートバルブ 50A	3	台	12,000	36,000	積算資料 P150	
8	配管サポート材等		1	式	100,000	100,000	積算マニュアル P34	
9	ケーブル	CV 25sq x 3c	200	m	150	30,000	積算資料 P200	
10	電線管	G22	10	本	1,000	10,000	積算資料 P250	
11	電線管付属品		1	式	5,000	5,000	積算マニュアル P55	
		注3 材料費計				1,100,000	②	
12	据付工事	とび工	6	人工	23,000	138,000	公共工事設計労務単価	
13	据付工事	配管工	20	人工	22,000	440,000	公共工事設計労務単価	
14	据付工事	電工	10	人工	21,000	210,000	公共工事設計労務単価	
15	据付工事	普通作業員	10	人工	19,000	190,000	公共工事設計労務単価	
		労務費計				868,000	③	
16	共通仮設費	$(①+②+③) \times 0.02$		式	229,000	229,000	④	
17	現場管理費	$(①+②+③+④) \times 0.05$	1	式	584,000	584,000	⑤	
18	一般管理費	$(①+②+③+④+⑤) \times 0.07$	1	式	859,000	859,000	⑥	
		注4 間接工事費計				1,672,000		
19	ボイラの現地試験・調整		1	式	450,000	450,000		
20	薬注装置の現地試験・調整		1	式	150,000	150,000		
		測量及試験費計				600,000	⑦	
		補助対象経費 小計				13,731,000		
		⑭ この金額を様式第1別紙2経費内訳の(4)補助対象経費支出予定額欄に記入						

⑩【本見積】材料単価、労務費単価の根拠資料を備考欄に記入し、マークアップした当該資料を提出
 【相見積】単価根拠資料は不要

⑫ 様式第1別紙2経費内訳の資料番号と紐付けする番号の記入

【例】見積書サンプル

注 1

見積内訳書

No.	名称	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考	
51	硬度もれ警報装置(カラー付)	型式: ABC-3500	3	台	50,000	150,000	補助対象外	
52	原水硬度監視装置(カラー付)	型式: BCD-4000	3	台	50,000	150,000	補助対象外	
53	工事材料(硬度もれ警報/原水硬度監視装置)	ケーブル・接続材等	1	式	15,000	15,000	補助対象外	
54	既設ボイラ・油配管等の撤去工事	とび工	3	人工	23,000	69,000	補助対象外	
55	既設ボイラ・油配管等の撤去工事	普通作業員	8	人工	19,000	152,000	補助対象外	
56	LED照明設備	型式: BASE-4000	15	台	15,000	225,000	補助対象外	
57	工事材料(LED照明器具)	電線・接続材等	1	式	15,000	15,000	補助対象外	
58	照明器具交換工事	電工	3	人工	21,000	63,000	補助対象外	
59	共通仮設費	(No. 51~58の合計) × 0.02	1	式	16,000	16,000	補助対象外	
60	現場管理費	(No. 51~59の合計) × 0.05	1	式	42,000	42,000	補助対象外	
61	一般管理費	(No. 51~60の合計) × 0.07	1	式	62,000	62,000	補助対象外	
62	撤去ボイラ・油配管・照明器具等の処分費用		1	式	50,000	50,000	補助対象外	
		補助対象外経費 計				1,009,000		
		⑪ 補助対象外経費の合計金額を明記						

⑮ 補助事業実施に当たって必要な補助対象外経費も計上し「補助対象外」であることを明記

《見積書に関する全般的な注意事項》

- 注1: 見積内訳書には、名称・仕様(機器・設備の型式、メーカー名、材料の仕様、職種、算出根拠等)・数量(台数・人工等)・単位・単価を明記し、備考欄等に様式第1別紙2経費内訳の資料番号と紐付けする番号、材料・労務単価の根拠資料名、注記(補助対象外等)等を記入。
- 注2: 導入する機器・設備(ボイラ・冷凍機・変圧器等)は、【区分:設備費】【費目:設備費】として計上。
- 注3: 前述の機器・設備を稼働させるために必要な配管・弁・ケーブル等は、【区分:工事費】【費目:本工事費】【細分:材料費】として計上。
- 注4: 間接工事費(共通仮設費・現場管理費・一般管理費)を比率で算出している場合は、補助対象と補助対象外は同一の比率で算出。
- 注5: 複数年度案件の場合は、年度毎に金額が分けられていること。

令和7年度補正予算

「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」
(脱炭素等技術による工場・事業場の省CO2化加速事業 (SHIFT事業))
省CO2型システムへの改修支援事業

プルダウンメニューから選択

CO2排出量計算書

計算期間 **3年間** ←プルダウンメニューから選択

該当するものがある場合は記入

基準年度活動量、CO2排出量の算定について

- ①購買伝票、計器記録を基に記入する場合は、それらのエビデンスを提出ください
- ②温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 フロン類算定漏えい量報告・公表制度ウェブサイト
(<https://eegs.env.go.jp/ghg-santeikohyo-result>)にて、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づく事業者別排出量で報告を行っている場合には、そのURLを下記に記入ください(応募時点では未掲載の場合は空欄でも可ですが、採択された後は、当該箇所の情報はこれに登録する必要があります)

- ③計算に基づく場合は、環境省のホームページにて以下の環境省のツールが提供されていますので、それを使用してください
 - ・掲載URL: <https://www.env.go.jp/earth/ondanka/kojojigyajo.html>
 - ・上記ホームページにて、「空調年間活動量算定ツール」をクリックすると、下記のツール一式がダウンロードできます
 - ・計算した下記ツールのExcelファイル、計算に用いたデータ、数値の根拠資料も提出ください

環境省のツール(空調年間活動量算定ツール)

No.	項目
1	EHP (電気式パッケージエアコン)
2	GHP (ガスエンジン・パッケージエアコン)
3	空冷式ヒートポンプチャラー
4	水冷式ヒートポンプチャラー
5	遠心冷凍機 (ターボ冷凍機)
6	吸収式冷凍機 (吸収式冷温水機)

- ④これらのツールで対応できない場合は、全て個別に計算書を準備ください
 - ・計算の過程(手計算で追えるように数値と式を記載とさせていただくか、Excelにて計算されている場合は、表の画像だけでなく、そのExcelファイルも添付資料として提出ください)
 - ・計算に用いたデータ、数値の根拠資料も提出ください
- ⑤活動量からCO2排出量へ換算する係数は、環境省ホームページ掲載の、以下の資料を参照願います
地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (令和7年3月改訂)
 - ・掲載URL: https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo_00001.html
 - ・参照ファイル: ガイドブック (F:省エネ設備用)、計算ファイル (F:省エネ設備用)
 - ・ガイドブックに記載のある活動種別…換算係数は、このExcelシートに組込まれています
 - ・ガイドブックに記載のない活動種別…換算係数を手入力し、そのエビデンスを提出ください

基準年度活動量(工場・事業場全体)

CO2排出量計算書表紙(基準年度活動量)で選択した「計算期間」が「3年間」のため、R5～R7年度分を記入する
 「計算期間」が「1年間」の場合は、上段の年度表示が「R7年度」に切替わるため、R7年度分のみ記入する

黄色いセルにプルダウンメニューから選択、または記入すること

年間の活動量を入力する場合は、4月の欄に年間の活動量を入力し、その他の月は空欄のままとする

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

R5年度		①		②	③=①*②	年度開始時点の活動量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度終了時点の活動量	製品中への注入量		
No.	種別(No.1~8は、リストから選択/リスト以外についてはNo.9~10に記入)	エネルギー起源のものだけ記載すること	CO2排出係数	単位	活動量単位																年間活動量	年間CO2排出量(t-CO2/年)
1	A重油	エネルギー起源	0.00275	t-CO2/L	L/年	139000	382.25	500000	10000	12000	11000	9000	9000	9500	10000	10500	12000	13000	12000	11000	490000	
2	商用電力	エネルギー起源	0.000438	t-CO2/kWh	kWh/年	63500	27.813		5000	5500	5100	5200	5600	6000	5500	5200	5300	5200	5000	4900		
3	灯油	エネルギー起源	0.0025	t-CO2/L	L/年	0	0															
4		エネルギー起源				0	0															
5		エネルギー起源				0	0															
6		エネルギー起源				0	0															
7		エネルギー起源				0	0															
8		エネルギー起源				0	0															
9	木炭	エネルギー起源	0.004	t/CO2/kg	kg/年	4130	16.52		500.2	500.1	300.1	0	0	0	300.1	499.2	500.3	510.2	520.1	500.1		
10		エネルギー起源				0	0															
						合計	426.583															

※1 ③=①*②の計算式が成立する単位を設定すること

※2 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。

プルダウンメニューにない種別については、No.9、10に記入し、CO2排出係数、単位、活動量単位を記入する

在庫量がある場合は必ず記載すること

在庫量がある場合は必ず記載すること

R6年度		①		②	③=①*②	年度開始時点の活動量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度終了時点の活動量	製品中への注入量		
No.	種別(No.1~8は、リストから選択/リスト以外についてはNo.9~10に記入)	エネルギー起源のものだけ記載すること	CO2排出係数	単位	活動量単位																年間活動量	年間CO2排出量(t-CO2/年)
1	A重油	エネルギー起源	0.00275	t-CO2/L	L/年	125200	344.3	490000	10000	9500	9200	11000	12000	10000	8000	7500	7000	9000	9000	13000	480000	
2	商用電力	エネルギー起源	0.000438	t-CO2/kWh	kWh/年	63800	27.9444		5200	5500	5100	5200	5600	6100	5500	5100	5300	5400	4900	4900		
3	灯油	エネルギー起源	0.0025	t-CO2/L	L/年	0	0															
4		エネルギー起源				0	0															
5		エネルギー起源				0	0															
6		エネルギー起源				0	0															
7		エネルギー起源				0	0															
8		エネルギー起源				0	0															
9	木炭	エネルギー起源	0.004	t/CO2/kg	kg/年	4090	16.36		400.2	500.1	400	0	0	0	250	490	560.3	500	489.3	500.5		
10		エネルギー起源				0	0															
						合計	388.6044															

※3 種別～活動量単位の単位、数値は最上段の表中の同じNo.のものが自動転記される

年間活動量は小数点以下は切り捨てとなる

R7年度		①		②	③=①*②	年度開始時点の活動量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度終了時点の活動量	製品中への注入量		
No.	種別(No.1~8は、リストから選択/リスト以外についてはNo.9~10に記入)	エネルギー起源のものだけ記載すること	CO2排出係数	単位	活動量単位																年間活動量	年間CO2排出量(t-CO2/年)
1	A重油	エネルギー起源	0.00275	t-CO2/L	L/年	114000	313.5	480000	11000	9000	8500	10500	11500	9000	8500	8000	7000	9000	9000	13000	480000	
2	商用電力	エネルギー起源	0.000438	t-CO2/kWh	kWh/年	63800	27.9444		5200	5400	5100	5200	5600	6100	5600	5100	5300	5400	4900	4900		
3	灯油	エネルギー起源	0.0025	t-CO2/L	L/年	0	0															
4		エネルギー起源				0	0															
5		エネルギー起源				0	0															
6		エネルギー起源				0	0															
7		エネルギー起源				0	0															
8		エネルギー起源				0	0															
9	木炭	エネルギー起源	0.004	t/CO2/kg	kg/年	4035	16.14		450.1	500.2	300	10	0	0	300	550.2	500.1	450	440	535		
10		エネルギー起源				0	0															
						合計	357.5844															

※3 種別～活動量単位の単位、数値は最上段の表中の同じNo.のものが自動転記される

年間活動量は小数点以下は切り捨てとなる

平均値 390 (A1)

基準年度活動量(主要システム系統)

主要システム系統の特別な定義がない場合は、工場・事業場全体を主要システム系統とする

黄色いセルにプルダウンメニューから選択、または記入すること
 年間の活動量を入力する場合は、4月の欄に年間の活動量を入力し、その他の月は空欄のままとする

年間の活動量を入力する場合は、4月の欄に年間の活動量を入力し、その他の月は空欄のままとする

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

R5年度		①			②	③=①*②	年度開始時 点の活動量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度終了時 点の活動量	製品中への 注入量
No.	種別(No.1~8は、リス トから選択/リスト以外 についてはNo.9~10 に記入)	エネルギー起源のもの のだけ記載すること	CO2排出係数	単位	活動量単位	年間活動量	年間CO2排出量 (t-CO2/年)														
1	A重油	エネルギー起源	0.00275	t-CO2/L	L/年	51000	140.25	1000.5	50000												
2	商用電力	エネルギー起源	0.000438	t-CO2/kWh	kWh/年	49000	21.462	49000.7													
3		エネルギー起源				0	0														
4		エネルギー起源				0	0														
5		エネルギー起源				0	0														
6		エネルギー起源				0	0														
7		エネルギー起源				0	0														
8		エネルギー起源				0	0														
9		エネルギー起源				0	0														
10		エネルギー起源				0	0														
						合計	161.712														

※1 ③=①*②の計算式が成立する単位を設定すること
 ※2 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。

在庫量がある場合は必ず記載すること

年間活動量は小数点以下は切り捨てとなる

R6年度		①			②	③=①*②	年度開始時 点の活動量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度終了時 点の活動量	製品中への 注入量
No.	種別(No.1~8は、リス トから選択/リスト以外 についてはNo.9~10 に記入)	エネルギー起源のもの のだけ記載すること	CO2排出係数	単位	活動量単位	年間活動量	年間CO2排出量 (t-CO2/年)														
1	A重油	エネルギー起源	0.00275	t-CO2/L	L/年	46010	126.5275	1010	45000.5												
2	商用電力	エネルギー起源	0.000438	t-CO2/kWh	kWh/年	48000	21.024	48000.6													
3		エネルギー起源				0	0														
4		エネルギー起源				0	0														
5		エネルギー起源				0	0														
6		エネルギー起源				0	0														
7		エネルギー起源				0	0														
8		エネルギー起源				0	0														
9		エネルギー起源				0	0														
10		エネルギー起源				0	0														
						合計	147.5515														

※3 種別～活動量単位の単位、数値は最上段の表中の同じNo.のものが自動転記される

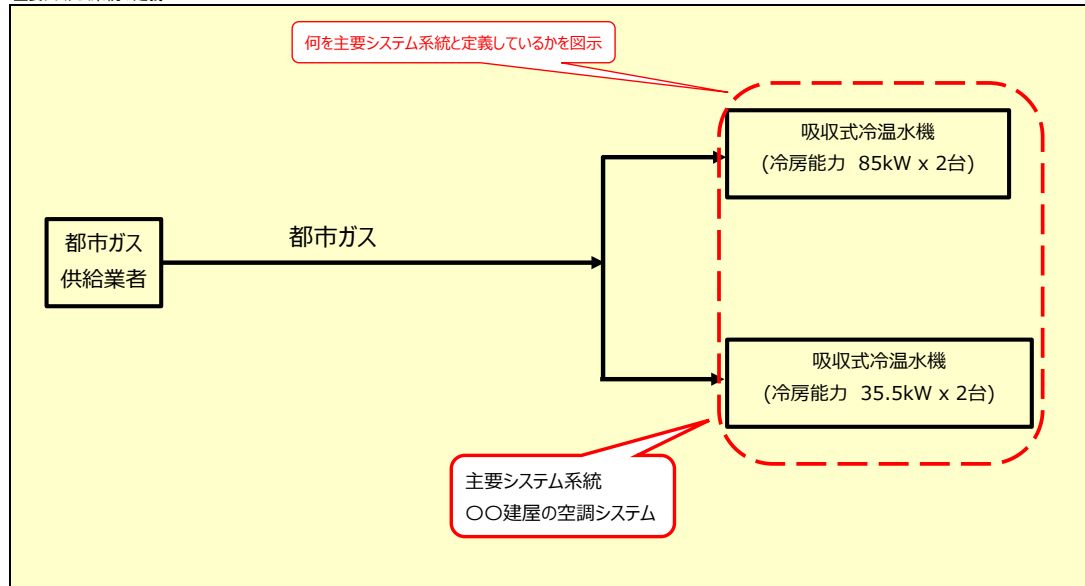
R7年度		①			②	③=①*②	年度開始時 点の活動量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度終了時 点の活動量	製品中への 注入量
No.	種別(No.1~8は、リス トから選択/リスト以外 についてはNo.9~10 に記入)	エネルギー起源のもの のだけ記載すること	CO2排出係数	単位	活動量単位	年間活動量	年間CO2排出量 (t-CO2/年)														
1	A重油	エネルギー起源	0.00275	t-CO2/L	L/年	56100	154.275	1100	55000												
2	商用電力	エネルギー起源	0.000438	t-CO2/kWh	kWh/年	46000	20.28	46000.9													
3		エネルギー起源				0	0														
4		エネルギー起源				0	0														
5		エネルギー起源				0	0														
6		エネルギー起源				0	0														
7		エネルギー起源				0	0														
8		エネルギー起源				0	0														
9		エネルギー起源				0	0														
10		エネルギー起源				0	0														
						合計	174.423														

※3 種別～活動量単位の単位、数値は最上段の表中の同じNo.のものが自動転記される

年間活動量は小数点以下は切り捨てとなる

平均値 161 (E1)

主要システムシステムの定義



令和7年度補正予算

「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」
(脱炭素等技術による工場・事業場の省CO2化加速事業 (SHIFT事業))
省CO2型システムへの改修支援事業

CO2削減計画書

CO2削減効果の算定について

①環境省のホームページにて以下の環境省のツールが提供されていますので、それを使用ください

- ・掲載URI <https://www.env.go.jp/earth/ondanka/kojoiigyoyo.html>
- ・CO2削減効果の算定ツールの適用の可否を判定するフローチャートがついていますので、判定過程を赤線で示して提出ください
- ・計算した下記ツールのExcelファイル、計算に用いたデータ、数値の根拠資料も提出ください

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)

No.	項目
1	空調機の燃料転換、電化、高効率化
2	ボイラーの燃料転換、高効率化
3	ボイラーの電化 (ヒートポンプ給湯器)
4	工業炉の燃料転換
5	変圧器の高効率化、統合
6	冷凍冷蔵設備の高効率化
7	空気圧縮機(コンプレッサー)の高効率化

No5「変圧器の高効率化、統合」ツールは、更新前後の変圧器の特性 (定格容量、負荷損、無負荷損) が既知で、電力スマートメータのデータ (30分毎の使用電力) の入手が可能な場合に限り使用できる。他は、CO2削減対策の効果算定ガイドライン等を参照し算定すること。

- ・購入伝票等で燃料使用量、電力使用量が把握できている場合は、上記の環境省のツール(CO2削減効果算定ツール)のみで算定
- ・燃料使用量、電力使用量が把握できていない場合は、「CO2排出量計算書表紙(基準年度活動量)」に記載の環境省のツール(空調年間活動量算定ツール)でエネルギー使用量を推算し、その値を上記のCO2削減効果算定ツールに代入し算定

②これらのツールで対応できない場合は、全て個別に計算書を準備ください

- ・上記の環境省のツールのメニューに合致しているにも関わらず、個別の計算書を提出する場合(例:空調機の燃料転換にも関わらず、環境省のツールを使わずに個別に計算する場合)は、環境省のツールに付属しているCO2削減効果の算定ツール適用の可否を判定するフローチャートにて、ツールが使えないと判断した過程を赤線で示して提出ください
- ・計算の過程(手計算で追えるように数値と式を記載としていただくか、Excelにて計算過程の画像だけでなく、そのExcelファイルも添付資料として提出ください)
- ・計算に用いたデータ、数値の根拠資料も提出ください

環境省のツールのメニューが合致しているにも関わらず、個別計算する際は、フローチャートの提出が必要

③環境省のツールを使用しない場合、活動量からCO2排出量へ換算する係数は、環境省ホームページ掲載の、以下の資料を参照願います。

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (令和7年3月改訂)

- ・掲載URL: https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo_00001.html
- ・参照ファイル:ガイドブック (F:省エネ設備用) 、計算ファイル (F:省エネ設備用)
- ・ガイドブックに記載のある活動種別…換算係数は、このExcelシートに組込みのものを使用ください
- ・ガイドブックに記載のない活動種別…換算係数を手入力し、そのエビデンスを提出ください

CO2削減計画書

本事業の概要

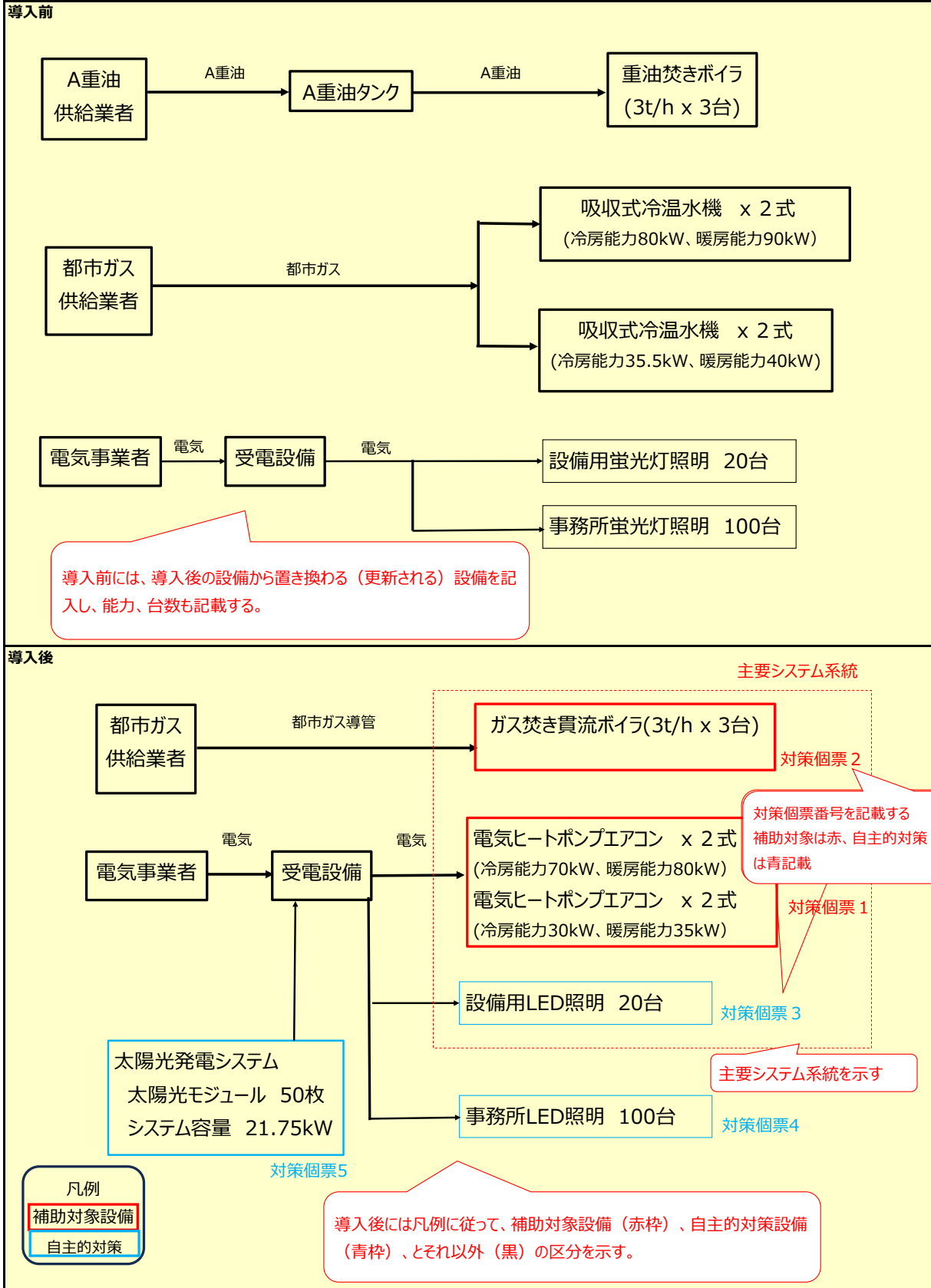
代表事業者_1	××××株式会社	
事業実施場所	〇〇〇株式会社 △△工場	
事業名	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業	
本事業の概要の説明 (新規性、モデル性等があれば合わせて記載ください。400字以内、図表の貼付も可)	現在の文字数	85
	<p>本事業は、従来のA重油焚き蒸気ボイラの燃料転換を図るもので、〇〇〇…という新規性を有し、XX…のため、同様の設備を有する他の事業所にも展開できる。 詳細な内容としては…</p>	

現在の文字数が表示される

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2027年までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
<input type="button" value="取組内容を記入する"/>

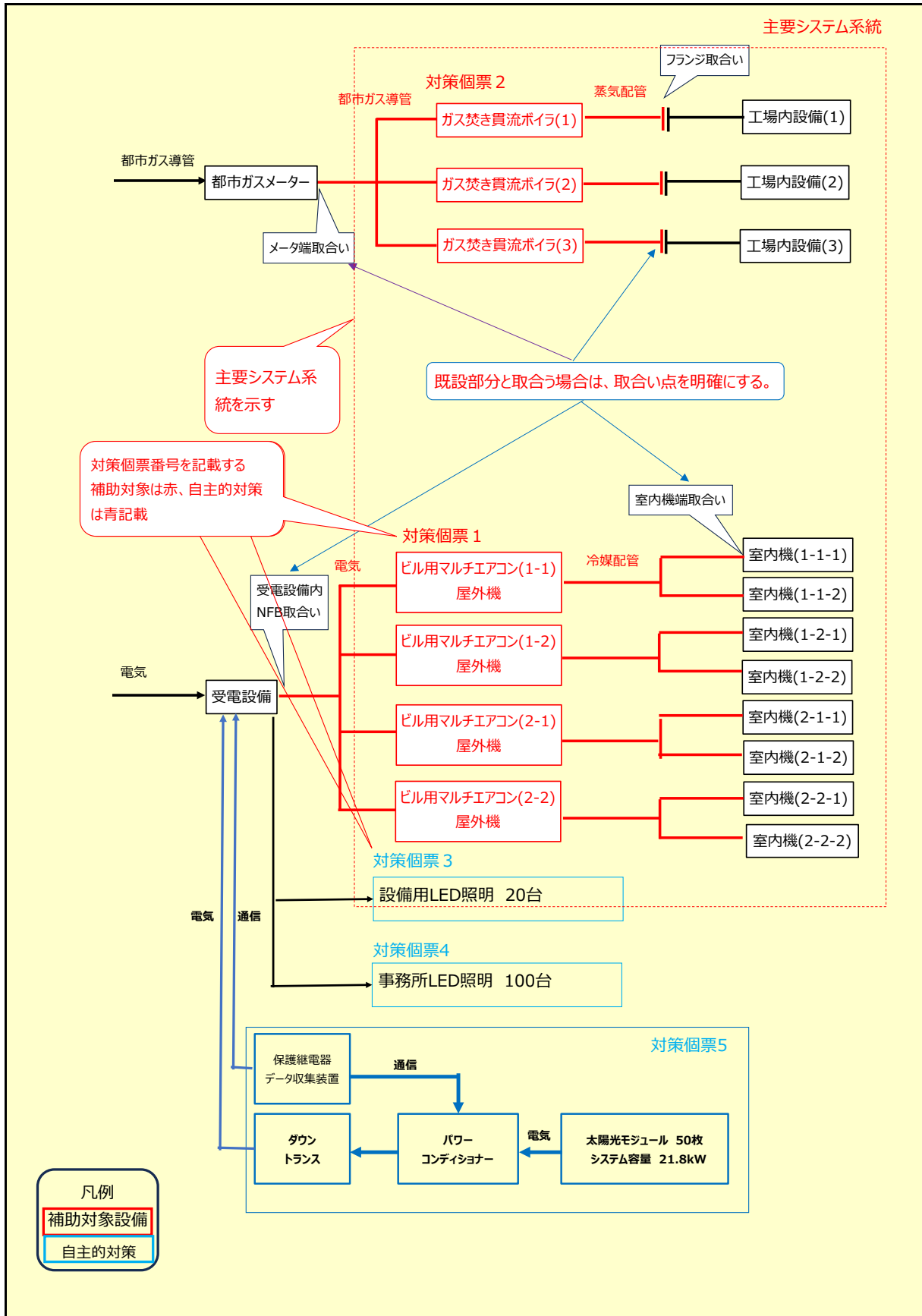
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。
<input type="button" value="取組内容を記入する"/>

CO2削減計画書
導入前後比較図



- 注1：導入設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成すること。
- 注2：導入前後の設備の台数／能力を記載すること。
- 注3：複数年度事業の場合、導入設備の導入年度を記載すること。
- 注4：グループ申請の場合、本ページをコピーして実施場所ごとに記載すること。

システム構成図



注1：導入前後比較図に記載した設備を全て含むこと。

注2：補助対象範囲を明確にすること。

注3：補助対象の機器(給水設備、タンク類、ポンプ類等)も記載すること。

注4：低炭素燃料供給設備(LNG、LPG、都市ガス等)・受電設備(キュービクル等)については、供給先の設備を記載すること。

CO2削減計画書

各シートから自動転記された内容が表示されるため記入不要

事業のパラメータ

①CO2排出量計算書、実施計画書から自動転記される情報

工場・事業場の基準年度排出量（エネルギー起源）	390	t-CO2	A1
主要システムシステムの基準年度排出量（エネルギー起源）	161	t-CO2	E1
CO2排出削減量	補助対象設備(1)	60.25	t-CO2/年 B
	主要システム系自主的対策(2+3)	0.44	t-CO2/年 C1
	以外事業場内自主的対策(4+5)	9.64	t-CO2/年 C2

※1 自主的対策は公募時に未実施のものに限り、そのCO2排出削減量の評価には下記の上限が設けられる。

- ・補助対象の設備機器やシステムシステムの改修によるCO2排出削減量以下
- ・工場・事業場の基準年度排出量の5%以下かつ主要なシステムシステムの基準年度排出量の10%以下

評価自主的対策Ca=MIN(C1+C2,B,5%×A1,10%×E1)	10.07	t-CO2/年	Ca
評価システム系自主的対策Cs=MIN(C1,B,5%×A1,10%×E1)	0.44	t-CO2/年	Cs

自主的対策評価には、補助対象のCO2排出削減量以下であり、工場・事業場の基準年度排出量の5%以下かつ主要なシステムシステムの基準年度排出量の10%以下の制限がかかる

②様式1別

法定耐用年数×CO2排出削減量の合計	903.8	年・t-CO2	I
年間のランニングコスト削減額	957,000	円	J
総事業費	55,500,000	円	K
補助基本額	51,820,000	円	L

③パラメータの計算

ア 共通のパラメータ

投資回収年数 (年)	=	55,500,000	÷	957,000	=	57.99
		K		J		
費用対効果 (円/t-CO2)	=	51,820,000	÷	903.8	=	57,338.9
		L		I		

イ 工場・事業場のパラメータ

工場・事業場の 基準年度 CO2排出削減率	=	70	÷	390	=	17.94	%
		B+Ca		A1			

自主的対策効果を付加できる

数値は申請後に協会の承認を得ずに変更することはできない。

要件の適合性と審査の評価はこの削減率による

ウ 主要システム

主要システムシステムの 基準年度 CO2排出削減率	=	60	÷	161	=	37.26	%
		B+Cs		E1			

要件の適合性と審査の評価はこの削減率による

自主的対策効果付加は主要システム系の対策のみ

<対策区分>	}	補助対象設備導入	→ 1	}	C1
		主要システムシステムの自主的対策	→総事業費に含む→ 2		
		同上	→総事業費に不含→ 3		
		上記以外の事業場内自主的対策	→総事業費に含む→ 4		
		同上	→総事業費に不含→ 5		
					C2

※2 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力をしていないこと。

対策個票まとめ(このシートは記入不要)

各対策個票から自動転記された内容が表示されるため記入不要

事業名：ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業

対策個票 No.	対策区分	導入設備	①	②	③	④
			CO2排出削減目標 量 (t-CO2/年)	ランニングコスト 削減目標量 (円/年)	法定耐用年数 (年)	年数効果①*③ (t-CO2)
1	1	電気式ヒートポンプ	20.00	485,000	15	300.00
2	1	蒸気ボイラ	40.25	400,000	15	603.75
3	2	LED照明	0.44	24,000	-	-
4	4	LED照明	0.88	48,000	-	-
5	5	太陽光発電設備の導入	8.76	-	-	-
6	-		0.00	-	-	-
7	-		0.00	-	-	-
8	-		0.00	-	-	-
9	-		0.00	-	-	-
10			0.00	-	-	-
			70.00	957,000		903.75
補助対象設備 1			60.25			
主要システム系自主的対策(2+3)			0.44			
以外事業場内自主的対策(4+5)			9.64			

各対策個票の記載内容が、リスト表題項目に沿って自動転記される

対策区分に基づき削減量が集計される

自主的対策はその区分により上記リスト項目の集計に制限を受ける

対策区分	説明	集計
補助対象設備導入	→ 1	→ 総事業費に含む → 2
	主要システムシステムの自主的対策	→ 総事業費に不含 → 3
	同上	→ 総事業費に含む → 4
上記以外の事業場内自主的対策	同上	→ 総事業費に含む → 4
	同上	→ 総事業費に不含 → 5

※ 1 自主的対策は公募時に未実施のものに限り、そのCO2排出削減量の評価には下記の上限が設けられる。

- ・補助対象の設備機器やシステムシステムの改修によるCO2排出削減量以下
- ・工場・事業場の基準年度排出量の5%以下かつ主要なシステムシステムの基準年度排出量の10%以下

※ 2 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。

CO2削減計画書
自主的対策の検討と概要

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

<input checked="" type="checkbox"/>	自主的対策について検討し、以下の検討を実施する
<input type="checkbox"/>	自主的対策について検討したところ、実施すべき内容はなかった

自主的対策の検討内容（公募時に未実施の対策に限る）

下記に各自自主的対策の概要を記すこと。なお、自主的対策による効果をCO2削減目標量に追加する場合は、その詳細計画を以降の対策個票に記し、下記にはその対策個票番号を記すこと。

自主的対策①	対策個票番号	3
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 自主的対策による効果をCO2削減目標量に追加しない場合は、自主的対策の計画概要をここに記載しても良い </div> <div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 自主的対策による効果をCO2削減目標量に追加する場合は、その詳細計画を以降の対策個票に記し、その対策個票番号を記すこと。 </div> <div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px;"> 自主的対策による効果をCO2削減目標量に追加した場合は、完了実績報告時に、その実績、効果エビデンスに基づき審査する。 </div> </div>		
自主的対策②	対策個票番号	4
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 自主的対策による効果をCO2削減目標量に追加しない場合は、自主的対策の計画概要をここに記載しても良い </div> <div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 自主的対策による効果をCO2削減目標量に追加する場合は、その詳細計画を以降の対策個票に記し、その対策個票番号を記すこと。 </div> <div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px;"> 自主的対策による効果をCO2削減目標量に追加した場合は、完了実績報告時に、その実績、効果エビデンスに基づき審査する。 </div> </div>		

※ 1 自主的対策は公募時に未実施のものに限り、そのCO2排出削減量の評価には下記の上限が設けられる。

- ・補助対象の設備機器やシステムシステムの改修によるCO2排出削減量以下
- ・工場・事業場の基準年度排出量の5%以下かつ主要なシステムシステムの基準年度排出量の10%以下

CO2削減計画書

環境省のツールを使用した場合の記入例

対策個票1

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

黄色いセルにプルダウンメニューから選択、または記入すること

対策区分	1
------	---

右記内容に照らし合わせ番号を選択
対策区分

プルダウンメニューから補助対象設備導入、あるいは、条件に合う自主的対策の番号を選定する

- 補助対象設備導入→1
- 主要システム系統の自主的対策 →総事業費に含む→2
- 総事業費に不含→3
- 上記以外の事業場内自主的対策 →総事業費に含む→4
- 総事業費に不含→5

自主的対策は左記の対策区分の種別により、その付加効果は区分して評価される

A	対策	内容	空調設備の燃料転換
B	CO2排出削減目標量(t-CO2/年)		20
C	ランニングコスト削減目標量(円/年)		485,000
D	導入設備	名称	電気式ヒートポンプ
		別表の名称	別表第一 機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表
		[種類]または[番号]	建物附属設備
		[構造又は用途]または[設備の種類]	冷房、暖房、通風又はボイラー設備
		細目	その他のもの
	法定耐用年数(年)		15

対策区分が1の場合は、この記載も必要

※1 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)使用の有無	使用した	←プルダウンメニューから選択
CO2排出削減量(t-CO2/年)	20	←環境省のツールを使用した場合は、こちらに計算結果を記入
エネルギーコスト(千円/年)	385	←環境省のツールを使用した場合は、こちらに計算結果を記入
対策実施【前】	300	←環境省のツールを使用した場合は、こちらに計算結果を記入
対策実施【計画】		
その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)(千円/年)	1,000	←環境省のツールを使用した場合は、こちらにその他運転コスト(千円/年)を記入
対策実施【前】		
対策実施【計画】	500	←環境省のツールを使用した場合は、こちらにその他運転コスト(千円/年)を記入
内容	メンテナンス費用	
	メンテナンス費用	

環境省のツールを使用した場合は、対策実施前/計画の活動量、削減目標量の算定方法の記入は不要。ただし、算定ツール適用のフローチャート(ツールが使用できると判断した根拠)、計算に用いたExcelシート、計算に用いた各入力値の根拠資料を提出すること

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)を使用した場合は記入不要

No.	種別(No.1~8はリストから選択/リスト以外についてはNo.9~10に記入)	①		②		③=①*②		④		⑤=①*④
		年間消費量	単位	CO2排出係数	単位	年間CO2排出量(t-CO2/年)	単価	単位	年間ランニングコスト(円/年)	
1						0			0	
2						0			0	
3						0			0	
4						0			0	
5						0			0	
6						0			0	
7						0			0	
8						0			0	
9			○/年		t-CO2/○	0		円/○	0	
10			□/年		t-CO2/□	0		円/□	0	
a	その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)				内容			費用(円)		
b					合計(t-CO2/年)	0		合計(円)	0	

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)を使用した場合は記入不要

No.	種別(No.1~8はリストから選択/リスト以外についてはNo.9~10に記入)	①		②		③=①*②		④		⑤=①*④
		年間消費量	単位	CO2排出係数	単位	年間CO2排出量(t-CO2/年)	単価	単位	年間ランニングコスト(円/年)	
1						0			0	
2						0			0	
3						0			0	
4						0			0	
5						0			0	
6						0			0	
7						0			0	
8						0			0	
9			●/年		t-CO2/●	0		円/●	0	
10			■/年		t-CO2/■	0		円/■	0	
a	その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)				内容			費用(円)		
b					合計(t-CO2/年)	0		合計(円)	0	

- ※1 計算式が成立する単位を設定してください
- ※2 対策【前】の年間使用量は基準年度活動量と矛盾しないようにしてください
- ※3 導入前の単価は昨年度の平均単価を使用してください
- ※4 料金が従量料金と基本料金で構成されている場合、昨年度の年間経費から単価を逆算して求めてください
導入後の単価は根拠資料を提出してください。ただし、エネルギーの種類が導入前後で同じ場合は導入前と同じ単価を使用してください
- ※5 ランニングコスト削減額はCO2削減に直接係わる燃料、電力などのユーティリティの経費で評価してください
- ※6 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力しないでください
- ※7 クレジット売却収益は計算に含めません
- ※8 活動量からCO2排出量へ換算する係数は、環境省ホームページ掲載の、以下の図書を参照し、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (令和7年3月改訂)
・掲載URL: https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html
・参照ファイル: ガイドブック (F:省エネ設備用)、計算ファイル (F:省エネ設備用)
・ガイドブックに記載のある活動種別…換算係数は、このExcelシートに組込まれています
・ガイドブックに記載のない活動種別…換算係数を手入力し、そのエビデンスを提出してください

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)を使用した場合は記入不要

※上表に記載した情報に基づき、

- ・削減目標量 = 導入前合計エネルギー消費量 × [(導入後設備水準(効率) - 導入前設備水準(効率)) ÷ 導入後設備水準(効率)] × 排出係数の計算結果を以下に記載してください。導入前合計エネルギー消費量の把握方法(実測/推計)も記載してください。
- ・手計算で追えるように具体的に数式を記載してください
- ・表を貼り付ける場合は、表の元になるExcelファイルも提出してください
- ・下記に記入しきれない場合は、別紙を提出してください

対策個票2

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

黄色いセルにプルダウンメニューから選択、または記入すること

対策区分	1
------	---

右記内容に照らし合わせ番号を選択
<対策区分>

プルダウンメニューから補助対象設備導入、あるいは、条件に合う自主的対策の番号を選定する

- 補助対象設備導入→1
- 主要システム系統の自主的対策 →総事業費に含む→2
→総事業費に不含→3
- 上記以外の事業場内自主的対策 →総事業費に含む→4
→総事業費に不含→5

自主的対策は左記の対策区分の種別により、その付加効果は区分して評価される

A	対策	内容	A重油焼き蒸気ボイラからLNG焼き蒸気ボイラへの燃料転換
B	CO2排出削減目標量(t-CO2/年)		40.25
C	ランニングコスト削減目標量(円/年)		400,000
D	導入設備	名称	蒸気ボイラ
		別表の名称	別表第一 機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表
		[種類]または[番号]	建物附属設備
		[構造又は用途]または[設備の種類]	冷房、暖房、通風又はボイラー設備
		細目	その他のもの
	法定耐用年数(年)		15

対策区分が1の場合は、この記載も必要

※1 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。

環境省のツールを使用しない場合は「使用しない」を選択

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)使用の有無	使用しない	←プルダウンメニューから選択
CO2排出削減量(t-CO2/年)		←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
エネルギーコスト(千円/年)		←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
対策実施【前】		←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
対策実施【計画】		←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)(千円/年)		←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
対策実施【前】		←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
対策実施【計画】		←環境省のツールを使用しない場合は記入不要

環境省のツールを使用しない場合は記入不要

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)を使用しない場合はこちらに記入

環境省のツールを使用しない場合は、以下に対策前後の各活動量、単価、他を記入して算定

No.	種別(No.1~8はリストから選択/リスト以外についてはNo.9~10に記入)	①		②		③=①*②		④		⑤=①*④
		年間消費量	単位	CO2排出係数	単位	年間CO2排出量(t-CO2/年)	単価	単位	年間ランニングコスト(円/年)	
1	A重油	40000	L/年	0.00275	t-CO2/L	110	110	円/L	4,400,000	
2						0			0	
3						0			0	
4						0			0	
5						0			0	
6						0			0	
7						0			0	
8						0			0	
9			○/年		t-CO2/○	0		円/○	0	
10			□/年		t-CO2/□	0		円/□	0	
a	その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)				内容		メンテナンス費用	費用(円)	500,000	
b					合計(t-CO2/年)	110		合計(円)	4,900,000	

エネルギー-費用以外にかかる費用がある場合は記入する

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)を使用しない場合はこちらに記入

No.	種別(No.1~8はリストから選択/リスト以外についてはNo.9~10に記入)	①		②		③=①*②		④		⑤=①*④
		年間消費量	単位	CO2排出係数	単位	年間CO2排出量(t-CO2/年)	単価	単位	年間ランニングコスト(円/年)	
1	LNG	25000	kg/年	0.00279	t-CO2/kg	69.75	160	円/kg	4,000,000	
2						0			0	
3						0			0	
4						0			0	
5						0			0	
6						0			0	
7						0			0	
8						0			0	
9			●/年		t-CO2/●	0		円/●	0	
10			■/年		t-CO2/■	0		円/■	0	
a	その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)				内容		メンテナンス費用	費用(円)	500,000	
b					合計(t-CO2/年)	69.75		合計(円)	4,500,000	

- ※1 計算式が成立する単位を設定してください
- ※2 対策【前】の年間使用量は基準年度活動量と矛盾しないようにしてください
- ※3 導入前の単価は昨年度の平均単価を使用してください
- ※4 料金が従量料金と基本料金で構成されている場合、昨年度の年間経費から単価を逆算して求めてください
導入後の単価は根拠資料を提出してください。ただし、エネルギーの種類が導入前後で同じ場合は導入前と同じ単価を使用してください
- ※5 ランニングコスト削減額はCO2削減に直接係わる燃料、電力などのユーティリティの経費で評価してください
- ※6 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力しないでください
- ※7 クレジット売却収益は計算に含めません
- ※8 活動量からCO2排出量へ換算する係数は、環境省ホームページ掲載の、以下の図書を参照し、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (令和7年3月改訂)
・掲載URL: https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html
・参照ファイル: ガイドブック (F:省エネ設備用)、計算ファイル (F:省エネ設備用)
・ガイドブックに記載のある活動種別…換算係数は、このExcelシートに組込まれています
・ガイドブックに記載のない活動種別…換算係数を手入力し、そのエビデンスを提出ください

削減目標量の算定方法

※上表に記載した情報に基づき、

- ・削減目標量 = 導入前合計エネルギー消費量 × [(導入後設備水準(効率) - 導入前設備水準(効率)) ÷ 導入後設備水準(効率)] × 排出係数の計算結果を以下に記載してください。導入前合計エネルギー消費量の把握方法(実測/推計)も記載してください。
- ・手計算で追えるように具体的に数式を記載してください
- ・表を貼り付ける場合は、表の元になるExcelファイルも提出してください
- ・下記に記入しきれない場合は、別紙を提出してください

対策の具体的内容、ならびに、エネルギー削減量、ならびにCO2削減量の算定内容を下記も含み、具体的に記載すること。

- ・環境省のツールのメニューに合致しているにも関わらず、個別の計算書を提出する場合は、環境省のツールに付属しているCO2削減効果の算定ツール適用の可否を判定するフローチャートにて、ツールが使えないと判断した過程を赤線で示して提出すること。
- ・計算の過程を手計算で追えるように計算内容、手順、ならびに計算数値と式を記載するか、Excelにて計算されている場合は、本シートに計算内容、手順も記載の上、そのExcelファイルも添付資料として提出すること。
- ・削減目標量 = 導入前合計エネルギー消費量 × [(導入後設備水準(効率) - 導入前設備水準(効率)) ÷ 導入後設備水準(効率)] × 排出係数の計算過程、結果を記載すること。
- ・導入前合計エネルギー消費量の把握方法(実測/推計)も記載すること。
- ・算定に用いたデータ、数値の根拠資料も提出すること。
- ・表を貼り付ける場合は、表の元になるExcelファイルも提出すること。
- ・記入しきれない場合は、別紙を提出すること。

CO2削減計画書

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

主要システムシステムの自主的対策
(総事業費に含む)の場合
環境省のツールを使用しない記入例

対策個票3

黄色いセルにプルダウンメニューから選択、または記入すること

対策区分	2
------	---

右記内容に照らし合わせ番号を選択
<対策区分>

プルダウンメニューから補助対象設備導入、あるいは、
条件に合う自主的対策の番号を選定する

- 補助対象設備導入→1
- 主要システムシステムの自主的対策 →総事業費に含む→2
→総事業費に不含→3
- 上記以外の事業場内自主的対策 →総事業費に含む→4
→総事業費に不含→5

自主的対策は左記の対策区分の種別により、
その付加効果は区分して評価される

A	対策	内容	主要システム設備照明のLED化
B	CO2排出削減目標量(t-CO2/年)		0.438
C	ランニングコスト削減目標量(円/年)		24,000
D	導入設備	名称	LED照明
		別表の名称	
		[種類]または[番号]	
		[構造又は用途]または[設備の種類]	
		細目	
		法定耐用年数(年)	

対策区分1以外はこの記載は不要

※1 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力をしてください。

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)使用の有無	使用しない	←プルダウンメニューから選択
CO2排出削減量(t-CO2/年)		←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
エネルギーコスト(千円/年)	対策実施【前】	←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
	対策実施【計画】	←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)(千円/年)	対策実施【前】	←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
	対策実施【計画】	←環境省のツールを使用しない場合は記入不要

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)を使用しない場合はこちらに記入

No.	種別(No.1~8はリストから選択/リスト以外についてはNo.9~10に記入)	①		②		③=①*②		④		⑤=①*④
		年間消費量	単位	CO2排出係数	単位	年間CO2排出量(t-CO2/年)	単価	単位	年間ランニングコスト(円/年)	
1	商用電力	2000	kWh/年	0.000438	t-CO2/kWh	0.876	24	円/kWh	48,000	
2						0			0	
3						0			0	
4						0			0	
5						0			0	
6						0			0	
7						0			0	
8						0			0	
9			○/年		t-CO2/○	0		円/○	0	
10			□/年		t-CO2/□	0		円/□	0	
a	その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)		内容					費用(円)		
b						合計(t-CO2/年)	0.876	合計(円)	48,000	

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)を使用しない場合はこちらに記入

No.	種別(No.1~8はリストから選択/リスト以外についてはNo.9~10に記入)	①		②		③=①*②		④		⑤=①*④
		年間消費量	単位	CO2排出係数	単位	年間CO2排出量(t-CO2/年)	単価	単位	年間ランニングコスト(円/年)	
1	商用電力	1000	kWh/年	0.000438	t-CO2/kWh	0.438	24	円/kWh	24,000	
2						0			0	
3						0			0	
4						0			0	
5						0			0	
6						0			0	
7						0			0	
8						0			0	
9			●/年		t-CO2/●	0		円/●	0	
10			■/年		t-CO2/■	0		円/■	0	
a	その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)		内容					費用(円)		
b						合計(t-CO2/年)	0.438	合計(円)	24,000	

- ※1 計算式が成立する単位を設定してください
- ※2 対策【前】の年間使用量は基準年度活動量と矛盾しないようにしてください
- ※3 導入前の単価は昨年度の平均単価を使用してください
- ※4 料金が従量料金と基本料金で構成されている場合、昨年度の年間経費から単価を逆算して求めてください
導入後の単価は根拠資料を提出してください。ただし、エネルギーの種類が導入前後で同じ場合は導入前と同じ単価を使用してください
- ※5 ランニングコスト削減額はCO2削減に直接係る燃料、電力などのエネルギーの経費で評価してください
- ※6 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力をしてください
- ※7 クレジット売却収入は計算に含まれません
- ※8 活動量からCO2排出量へ換算する係数は、環境省ホームページ掲載の、以下の図書を参照し、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (令和7年3月改訂)
・掲載URL: https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html
・参照ファイル: ガイドブック (F:省エネ設備用)、計算ファイル (F:省エネ設備用)
・ガイドブックに記載のある活動種別…換算係数は、このExcelシートに組込まれています
・ガイドブックに記載のない活動種別…換算係数を手入力し、そのエビデンスを提出してください

削減目標量の算定方法

※上表に記載した情報に基づき、

- ・削減目標量 = 導入前合計エネルギー消費量 × [(導入後設備水準(効率) - 導入前設備水準(効率)) ÷ 導入後設備水準(効率)] × 排出係数の計算結果を以下に記載してください。導入前合計エネルギー消費量の把握方法(実測/推計)も記載してください。
- ・手計算で追えるように具体的に数式を記載してください
- ・表を貼り付ける場合は、表の元になるExcelファイルも提出してください
- ・下記に記入しきれない場合は、別紙を提出してください

対策の具体的内容、ならびに、エネルギー削減量、ならびにCO2削減量の算定内容を下記も含み、具体的に記載すること。

- ・環境省のツールのメニューに合致しているにも関わらず、個別の計算書を提出する場合は、環境省のツールに付属しているCO2削減効果の算定ツール適用の可否を判定するフローチャートにて、ツールが使えないと判断した過程を赤線で示して提出すること。
- ・計算の過程を手計算で追えるように計算内容、手順、ならびに計算数値と式を記載するか、Excelにて計算されている場合は、本シートに計算内容、手順も記載の上、そのExcelファイルも添付資料として提出すること。
- ・削減目標量 = 導入前合計エネルギー消費量 × [(導入後設備水準(効率) - 導入前設備水準(効率)) ÷ 導入後設備水準(効率)] × 排出係数の計算過程、結果を記載すること。
- ・導入前合計エネルギー消費量の把握方法(実測/推計)も記載すること。
- ・算定に用いたデータ、数値の根拠資料も提出すること。
- ・表を貼り付ける場合は、表の元になるExcelファイルも提出すること。
- ・記入しきれない場合は、別紙を提出すること。

対策個票4

事業場内の自主的対策
(総事業費に含む) の場合
環境省のツールを使用しない記入例

黄色いセルにプルダウンメニューから選択、または記入すること

対策区分	4
------	---

右記内容に照らし合わせ番号を選択
対策区分

- 補助対象設備導入→1
- 主要システムシステムの自主的対策 →総事業費に含む→2
- 総事業費に含む→3
- 上記以外の事業場内自主的対策 →総事業費に含む→4
- 総事業費に含む→5

プルダウンメニューから補助対象設備導入、あるいは、
条件に合う自主的対策の番号を選定する

自主的対策は左記の対策区分の種別により、
その付加効果は区分して評価される

A	対策	内容	事務所の照明のLED化
B	CO2排出削減目標量(t-CO2/年)		0.876
C	ランニングコスト削減目標量(円/年)		48,000
D	導入設備	名称	LED照明
		別表の名称	
		[種類]または[番号]	
		[構造又は用途]または[設備の種類]	
		細目	
		法定耐用年数(年)	

対策区分1以外はこの記載は不要

※1 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)使用の有無	使用しない	←プルダウンメニューから選択
CO2排出削減量(t-CO2/年)		←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
エネルギーコスト(千円/年)	対策実施【前】	←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
	対策実施【計画】	←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)(千円/年)	対策実施【前】	←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
	対策実施【計画】	←環境省のツールを使用しない場合は記入不要

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)を使用しない場合はこちらに記入

対策区分3,5の場合はこの記載は不要

No.	種別(No.1~8はリストから選択/リスト以外についてはNo.9~10に記入)	①		②		③=①*②		④		⑤=①*④
		年間消費量	単位	CO2排出係数	単位	年間CO2排出量(t-CO2/年)	単価	単位	年間ランニングコスト(円/年)	
1	商用電力	4000	kWh/年	0.000438	t-CO2/kWh	1.752	24	円/kWh	96,000	
2						0			0	
3						0			0	
4						0			0	
5						0			0	
6						0			0	
7						0			0	
8						0			0	
9			○/年		t-CO2/○	0		円/○	0	
10			□/年		t-CO2/□	0		円/□	0	
a	その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)		内容					費用(円)		
b				合計(t-CO2/年)		1.752		合計(円)	96,000	

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)を使用しない場合はこちらに記入

対策区分3,5の場合はこの記載は不要

No.	種別(No.1~8はリストから選択/リスト以外についてはNo.9~10に記入)	①		②		③=①*②		④		⑤=①*④
		年間消費量	単位	CO2排出係数	単位	年間CO2排出量(t-CO2/年)	単価	単位	年間ランニングコスト(円/年)	
1	商用電力	2000	kWh/年	0.000438	t-CO2/kWh	0.876	24	円/kWh	48,000	
2						0			0	
3						0			0	
4						0			0	
5						0			0	
6						0			0	
7						0			0	
8						0			0	
9			●/年		t-CO2/●	0		円/●	0	
10			■/年		t-CO2/■	0		円/■	0	
a	その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)		内容					費用(円)		
b				合計(t-CO2/年)		0.876		合計(円)	48,000	

- ※1 計算式が成立する単位を設定してください
- ※2 対策【前】の年間使用量は基準年度活動量と矛盾しないようにしてください
- ※3 導入前の単価は昨年度の平均単価を使用してください
- ※4 料金が従量料金と基本料金で構成されている場合、昨年度の年間経費から単価を逆算して求めてください
導入後の単価は根拠資料を提出してください。ただし、エネルギーの種類が導入前後で同じ場合は導入前と同じ単価を使用してください
- ※5 ランニングコスト削減額はCO2削減に直接係わる燃料、電力などのユーティリティの経費で評価してください
- ※6 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力しないでください
- ※7 クレジット売却収入は計算に含まれません
- ※8 活動量からCO2排出量へ換算する係数は、環境省ホームページ掲載の、以下の図書を参照し、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (令和7年3月改訂)
・掲載URL: https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html
・参照ファイル: ガイドブック (F:省エネ設備用)、計算ファイル (F:省エネ設備用)
・ガイドブックに記載のある活動種別…換算係数は、このExcelシートに組込まれています
・ガイドブックに記載のない活動種別…換算係数を手入力し、そのエビデンスを提出してください

削減目標量の算定方法

※上表に記載した情報に基づき、

- ・削減目標量 = 導入前合計エネルギー消費量 × [(導入後設備水準(効率) - 導入前設備水準(効率)) ÷ 導入後設備水準(効率)] × 排出係数の計算結果を以下に記載してください。導入前合計エネルギー消費量の把握方法(実測/推計)も記載してください。
- ・手計算で追えるように具体的に数式を記載してください
- ・表を貼り付ける場合は、表の元になるExcelファイルも提出してください
- ・下記に記入しきれない場合は、別紙を提出してください

対策の具体的内容、ならびに、エネルギー削減量、ならびにCO2削減量の算定内容を下記も含み、具体的に記載すること。

- ・環境省のツールのメニューに合致しているにも関わらず、個別の計算書を提出する場合は、環境省のツールに付属しているCO2削減効果の算定ツール適用の可否を判定するフローチャートにて、ツールが使えないと判断した過程を赤線で示して提出すること。
- ・計算の過程を手計算で追えるように計算内容、手順、ならびに計算数値と式を記載するか、Excelにて計算されている場合は、本シートに計算内容、手順も記載の上、そのExcelファイルも添付資料として提出すること。
- ・削減目標量 = 導入前合計エネルギー消費量 × [(導入後設備水準(効率) - 導入前設備水準(効率)) ÷ 導入後設備水準(効率)] × 排出係数の計算過程、結果を記載すること。
- ・導入前合計エネルギー消費量の把握方法(実測/推計)も記載すること。
- ・算定に用いたデータ、数値の根拠資料も提出すること。
- ・表を貼り付ける場合は、表の元になるExcelファイルも提出すること。
- ・記入しきれない場合は、別紙を提出すること。

CO2削減計画書

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

事業場内の自主的対策
(総事業費に不含)の場合
環境省のツールを使用しない記入例

対策個票5

黄色いセルにプルダウンメニューから選択、または記入すること

対策区分	5
------	---

右記内容に照らし合わせ番号を選択

- 補助対象設備導入→1
- 主要システム系統の自主的対策 →総事業費に含む→2
- 総事業費に不含→3
- 上記以外の事業場内自主的対策 →総事業費に含む→4
- 総事業費に不含→5

プルダウンメニューから補助対象設備導入、あるいは、
条件に合う自主的対策の番号を選定する

自主的対策は左記の対策区分の種別により、
その付加効果は区分して評価される

A	対策	内容	事業所への再エネ電力の導入
B	CO2排出削減目標量(t-CO2/年)		8.76
C	ランニングコスト削減目標量(円/年)		0
D	導入設備	名称	太陽光発電設備の導入
		別表の名称	
		[種類]または[番号]	
		[構造又は用途]または[設備の種類]	
		細目	
		法定耐用年数(年)	

対策区分1以外はこの記載は不要

※1 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力をしてください。

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)使用の有無	使用しない	←プルダウンメニューから選択
CO2排出削減量(t-CO2/年)		←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
エネルギーコスト(千円/年)	対策実施【前】	←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
	対策実施【計画】	←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)(千円/年)	対策実施【前】	←環境省のツールを使用しない場合は記入不要
	対策実施【計画】	←環境省のツールを使用しない場合は記入不要

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)を使用しない場合はこちらに記入

対策区分3,5の場合は
この記載は不要

No.	種別(No.1~8はリストから選択/リスト以外についてはNo.9~10に記入)	①		②		③=①*②		④		⑤=①*④
		年間消費量	単位	CO2排出係数	単位	年間CO2排出量(t-CO2/年)	単価	単位	年間ランニングコスト(円/年)	
1	商用電力	30000	kWh/年	0.000438	t-CO2/kWh	13.14		円/kWh	0	
2						0			0	
3						0			0	
4						0			0	
5						0			0	
6						0			0	
7						0			0	
8						0			0	
9			○/年		t-CO2/○	0		円/○	0	
10			□/年		t-CO2/□	0		円/□	0	
a	その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)				内容			費用(円)		
b					合計(t-CO2/年)	13.14		合計(円)	0	

環境省のツール(CO2削減効果の算定ツール)を使用しない場合はこちらに記入

対策区分3,5の場合は
この記載は不要

No.	種別(No.1~8はリストから選択/リスト以外についてはNo.9~10に記入)	①		②		③=①*②		④		⑤=①*④
		年間消費量	単位	CO2排出係数	単位	年間CO2排出量(t-CO2/年)	単価	単位	年間ランニングコスト(円/年)	
1	商用電力	10000	kWh/年	0.000438	t-CO2/kWh	4.38		円/kWh	0	
2						0			0	
3						0			0	
4						0			0	
5						0			0	
6						0			0	
7						0			0	
8						0			0	
9			●/年		t-CO2/●	0		円/●	0	
10			■/年		t-CO2/■	0		円/■	0	
a	その他運転コスト(運転・管理費、用水費、薬品費等)				内容			費用(円)		
b					合計(t-CO2/年)	4.38		合計(円)	0	

- ※1 計算式が成立する単位を設定してください
- ※2 対策【前】の年間使用量は基準年度活動量と矛盾しないようにしてください
- ※3 導入前の単価は昨年度の平均単価を使用してください
- ※4 料金が従量料金と基本料金で構成されている場合、昨年度の年間経費から単価を逆算して求めてください
導入後の単価は根拠資料を提出してください。ただし、エネルギーの種類が導入前後で同じ場合は導入前と同じ単価を使用してください
- ※5 ランニングコスト削減額はCO2削減に直接係わる燃料、電力などのユーティリティの経費で評価してください
- ※6 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力をしてください
- ※7 クレジット売却収益は計算に含めません
- ※8 活動量からCO2排出量へ換算する係数は、環境省ホームページ掲載の、以下の図書を参照し、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (令和7年3月改訂)
・掲載URL: https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html
・参照ファイル: ガイドブック (F:省エネ設備用)、計算ファイル (F:省エネ設備用)
・ガイドブックに記載のある活動種別…換算係数は、このExcelシートに組込まれています
・ガイドブックに記載のない活動種別…換算係数を手入力し、そのエビデンスを提出してください

削減目標量の算定方法

※上表に記載した情報に基づき、

- ・削減目標量 = 導入前合計エネルギー消費量 × [(導入後設備水準(効率) - 導入前設備水準(効率)) ÷ 導入後設備水準(効率)] × 排出係数の計算結果を以下に記載してください。導入前合計エネルギー消費量の把握方法(実測/推計)も記載してください。
- ・手計算で追えるように具体的に数式を記載してください
- ・表を貼り付ける場合は、表の元になるExcelファイルも提出してください
- ・下記に記入しきれない場合は、別紙を提出してください

対策の具体的内容、ならびに、エネルギー削減量、ならびにCO2削減量の算定内容を下記も含み、具体的に記載すること。

- ・環境省のツールのメニューに合致しているにも関わらず、個別の計算書を提出する場合は、環境省のツールに付属しているCO2削減効果の算定ツール適用の可否を判定するフローチャートにて、ツールが使えないと判断した過程を赤線で示して提出すること。
- ・計算の過程を手計算で追えるように計算内容、手順、ならびに計算数値と式を記載するか、Excelにて計算されている場合は、本シートに計算内容、手順も記載の上、そのExcelファイルも添付資料として提出すること。
- ・削減目標量 = 導入前合計エネルギー消費量 × [(導入後設備水準(効率) - 導入前設備水準(効率)) ÷ 導入後設備水準(効率)] × 排出係数の計算過程、結果を記載すること。
- ・導入前合計エネルギー消費量の把握方法(実測/推計)も記載すること。
- ・算定に用いたデータ、数値の根拠資料も提出すること。
- ・表を貼り付ける場合は、表の元になるExcelファイルも提出すること。
- ・記入しきれない場合は、別紙を提出すること。

1. 代表事業者 - 1

(1) 敷地境界

敷地図

航空写真等を使用した資料にて敷地境界を赤枠で囲って定義すること
 大企業の場合は、下記に示すような公的書類に基づく敷地境界を定義すること

- 事業場の場合は建築基準法届出や消防法届出
- 工場の場合は工場立地法届出や消防法届出の写し等

いずれも図面のみではなく出典の判る届出表紙等と一式で提出すること。

プルダウンメニューよりチェックマークを選択
 ・□(塗りつぶしなし)…チェックマークなし

提出した資料にチェック

提出した公的資料	<input type="checkbox"/>	工場立地法届出	<input checked="" type="checkbox"/>	建築基準法届出	<input type="checkbox"/>	消防法届出	<input type="checkbox"/>	その他
		その他の場合名称を記載						

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給された電力・熱を供給する主な設備
 (主な設備を下記に箇条書きで記載し、上図に図示する)

1. 受電設備
 2. A重油:ボイラ

設備を記入し、
 設置場所を敷地境界図に記載する

活動量(燃料、系統電力等)のモニタリング対象とそのモニタリングポイント<大企業のみ記載>
 (モニタリング対象を下記に箇条書きで記載し、その各モニタリングポイントを上図に図示する)

A. 受電点
 B. A重油タンク

大企業は、モニタリング対象を記載し、
 そのポイントを敷地境界図に記載する

テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事

(注)グループ申請で敷地境界が複数個所ある場合は、グループ申請のシートを使用して下さい。

3. グループ申請

(1) 敷地境界

敷地図

グループ申請時、「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の敷地境界について記載する。記入例は「1.代表事業者_1」を参照

提出した	<input type="checkbox"/>	工場立地法届出	<input type="checkbox"/>	建築基準法届出	<input type="checkbox"/>	消防法届出	<input type="checkbox"/>	その他
公的資料	その他の場合名称を記載							

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備
(主な設備を下記に箇条書きで記載し、上図に図示する)

活動量(燃料、系統電力等)のモニタリング対象とそのモニタリングポイント<大企業のみ記載>
(モニタリング対象を下記に箇条書きで記載し、その各モニタリングポイントを上図に図示する)

テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事

別添2 その他の審査項目

別添2. その他の審査項目

該当項目にチェックを入れ、そのエビデンスを添付すること

実施事業者等が 環境指標を 宣言・獲得・認定取得	<input type="checkbox"/>	エコファースト		
	<input type="checkbox"/>	SBT	<input type="checkbox"/>	中小企業向けSBT
	<input checked="" type="checkbox"/>	RE100	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action
	<input type="checkbox"/>	TCFD	<input type="checkbox"/>	エコアクション21
実施場所において 環境指標を宣言・獲得	<input type="checkbox"/>	ISO 14001		
デコ活への取り組み	<input checked="" type="checkbox"/>	代表事業者、共同事業者、実施事業者		している
実施事業者が 支援機関とは、環境省が別途定める本年度の支援機関登録リストに掲載された機関	<input type="checkbox"/>	自家消費の再エネ設備を工場・事業場において10%以上導入済		計画策定支援事業を実施済みの場合、記載する
	<input type="checkbox"/>	低炭素電力の契約実績3年以上あり		
	<input type="checkbox"/>	低炭素電力の5年以上導入の契約に切替予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	計画策定支援事業を実施済	GAJ番号を記載 →	GAJ事業番号 XXXXXXXXX
実施事業者が申請する工場・事業場において支援機関の支援実績有			計画策定実施年度を記載 →	計画策定支援事業実施年度 2024年度
代表事業者または実施事業者が中小企業等に該当	<input type="checkbox"/>	計画策定支援事業は実施せず支援を受けた		
	<input checked="" type="checkbox"/>	中小企業法第2条に定義された中小企業者に該当する		
	<input type="checkbox"/>	独立行政法人		
	<input type="checkbox"/>	地方独立行政法人		
	<input type="checkbox"/>	国立大学法人、公立大学法人及び学校法人		
	<input type="checkbox"/>	社会福祉法人		
	<input type="checkbox"/>	医療法人		
	<input type="checkbox"/>	特別法の規定に基づき設立された協同組合等		
	<input type="checkbox"/>	一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人		
	<input type="checkbox"/>	その他環境大臣の認定を得て協会が適当と認める者		
脱炭素先行地域	<input type="checkbox"/>	補助事業実施場が環境省が選定した脱炭素先行地域に含まれる		
LD-Tech認証製品	<input checked="" type="checkbox"/>	補助対象設備に2024年度は2025年度のLD-Tech認証製品が含まれる		

プルダウンメニューよりチェックマークを選択
 (塗りつぶしなし)・・・チェックマークなし
 (塗りつぶし)・・・チェックマークあり

支援機関とは、環境省が別途定める本年度の支援機関登録リストに掲載された機関

計画策定支援事業を実施済みの場合、記載する

ここにチェックマークが無ければ大企業となる

チェックを付けた場合は、「別添3.LD-Tech」のシートに情報を記入

支援実績有の場合は支援機関名を必ず記載する

支援実績と支援機関に関する確認

上記で、「工場・事業場において支援機関の支援実績有」と記載した場合は、その支援機関名を下記に記載する。

支援機関名	○○○○○○
-------	--------

そして下記内容を確認し、確認後にチェックボックスを■にかえる

<input checked="" type="checkbox"/>	支援機関からの工事請負に関する営業活動が無いことを確認した
-------------------------------------	-------------------------------

支援実績有の場合は支援機関記載と共に必ず確認する

実施事業者の情報	名称	××××株式会社 △△工場
	法人番号	1234567890123

実施事業者とは、補助事業申請者のうち導入設備機器等を使用してCO2削減に取り組む法人

削減目標年度	令和	9	年度
--------	----	---	----

別添3 LD-Tech 認証製品の情報

1	認証年度	2024
	環境省LD-Tech製品No.	X-XX-XXXXXX-XXX-X
	団体名(メーカー名)	株式会社〇〇〇〇
	型番	XXXXXXXXXX
2	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	団体名(メーカー名)	環境省LD-Tech認証製品一覧より該当するものを記入
	型番	
3	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	団体名(メーカー名)	
	型番	
4	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	団体名(メーカー名)	
	型番	
5	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	団体名(メーカー名)	
	型番	

(注) LD-Tech認証製品が5個を超える場合は、代表的な製品5個を記載する。

